

令和7年度学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立羽咋高等学校

| 重点目標   | 具体的取り組み  | 達成度判断基準   | 集計結果  | 分析(成果と課題)及び今後の扱い(改善策等)   |  |
|--|--|---|---|--|--|
| 1 確かな学力と個別最適な学びの推進<br><br>ICT機器の活用や授業形態の工夫、観点別評価等の活用により、生徒が主語の授業への改善を図る。 | ①  | ・探究的な学びを取り入れた授業改善<br>・生徒の主体的な活動を促す発問の工夫<br>・学習到達度に応じた習熟度別指導の充実<br>・ICTを活用した学習支援の充実                                  | 授業評価アンケートにおいて、「探究的な学びを通して興味関心が高まり、主体的に取り組もうと思える授業が行われている」という項目に「よくあてはまる」と答えた生徒の割合が、<br>A 70%以上<br>B 60%以上<br>C 50%以上<br>D 50%未満 | 授業評価アンケートにおいて、「よくあてはまる」と答えた生徒の割合は59.3%であった。<br><br>C   | 第1回アンケートの結果と比較して2.0ポイント上昇した。特に英語科において生徒の評価が高く、AIを活用した学習支援アプリの導入が、個別最適な学びの実現や学習意欲の向上に寄与したものと考えられる。今後は、他教科においても本取組を参考にしつつ、継続的に授業改善を進めていきたい。            |
|  | ②  | ・日々の学習を自らの将来と結び付けて考えさせることを通したキャリア意識の育成<br>・添削等の個別指導と、補習や学習会等の全体指導を組織的・計画的に行う指導の実施<br>・生徒一人ひとりの希望進路やニーズに応じられる指導体制の構築 | ア：難関10大学・国公立医学科合格者3名以上<br>イ：金沢大学合格者15名以上<br>ウ：国公立大学合格者80名以上<br>上記ア～ウのうち達成した項目が<br>A 3項目<br>B 2項目<br>C 1項目<br>D なし               | ア：難関大の合格者数2名（東北大学1、北海道大学1）<br>イ：金沢大学合格者数14名<br>ウ：国公立大学合格者数81名<br><br>C   | 難関大学の出願にいたった生徒は7名であり、難関大学へのこだわりを持って学習し、受験する生徒は増えている。難関大学への合格率をより高めるため、早い時期からの効果ある添削指導や個別指導を充実させていく必要がある。現在行われている添削や個別指導をもう一度見直し、難関大学合格者数の向上に向けて取り組む。 |
|  | ③  | ・学習支援アプリを活用した生徒自身による生活管理の推進<br>・学習支援アプリを活用した生活実態の把握と個々の生徒へのフィードバック<br>・個別面談を通じた現状と課題の把握                             | 1・2年生それぞれで、平日の家庭学習時間が1時間以上増加した生徒の割合が、<br>A 80%以上<br>B 70%以上<br>C 60%以上<br>D 60%未満   | 4月と比較した平日の家庭学習時間が1時間以上増加した生徒割合は<br><br>6月 → 9月 → 11月 → 1月<br>1年生 19% → 20% → 15% → 31%<br>2年生 13% → 26% → 42% → 50%<br>達成度判断基準 D | 粘り強く学習指導を行った結果、学習時間が増加した生徒の割合は増加傾向にある。今後も引き続き、粘り強く生徒との面談を行い、生徒に高い進路目標を持たせるとともに、あるべき家庭学習について考えさせていく。また、生徒が主体的に学習する仕掛けや家庭学習を促す授業への改善策を検討する。            |
| 学校関係者評価委員会の評価  | 学習アプリ活用による主体性の向上は評価できる。学習面に加え、学校行事や探究活動・部活動等を通じた人間的成長も本校の強みとして発信し、地域から選ばれる学校づくりを推進してほしい。 |   |   |  |  |
| 評価結果を踏まえた今後の改善方針   | 進学実績のみならず、学校行事や探究活動、部活動を通じた人間的成長の側面も積極的に発信し、地域からの信頼と志願者増につなげる。                           |   |   |  |  |

| 重点目標   | 具体的取り組み  | 達成度判断基準  | 集計結果   | 分析(成果と課題)及び今後の扱い(改善策等)  |  |
|--|--|--|--|---|--|
| 2 豊かな心の涵養<br><br>生徒が主体的に運営する生徒会活動や部活動等を創出するなど、さまざまな活動を通じて生徒に達成感や自尊感情を育む。 | ①  | ・生徒による行事運営の推進<br>・部長会議の定期開催<br>・各委員会委員長会議の活性化  | 生徒会活動や部活動が主体的に取り組める場となり、達成感や自尊感情が高められたと感じる生徒の割合が、<br>A 85%以上<br>B 70%以上<br>C 55%以上<br>D 55%未満                                      | 学校評価アンケートにおいて、「生徒会活動や部活動をおとして、達成感や自尊感情が高まったと感じる」という項目に、「よくあてはまる」と答えた生徒の割合は43.6%であった。<br><br>D             | 第1回の結果より1.6ポイント上昇した。様々な活動を通じた成功体験や協働体験の積み重ねにより、達成感や自尊感情の向上はある程度見られるが、その広がりは十分とはいえない。今後は、生徒会執行部の主導のもとで活動内容の工夫を行い、より多くの生徒が主体的に関われるよう改善を図りながら、活動の質と量の両面で充実を図っていく。                 |
|  | ②  | ・生徒主体による校歌・応援歌練習の実施<br>・校歌を大切に歌うことによる愛校心の醸成  | 学校評価アンケートにおいて、「校歌等の歌唱を通して、愛校心がより育まれた」という項目に「よくあてはまる」と答えた生徒の割合が、<br>A 80%以上<br>B 70%以上<br>C 60%以上<br>D 60%未満                        | 学校評価アンケートにおいて、「よくあてはまる」と答えた生徒の割合は23.6%であった。<br><br>D  | 「おおむねあてはまる」を含めると70%以上であるが、校歌や応援歌の練習・歌唱が愛校心の育成に十分につながっているとはいえない。学年やクラスによって声量や姿勢に差も見られる。今後も学校行事や儀式で校歌に触れる機会を設けるとともに、学年集会やLHでのワークショップ等を通して、歌詞に込められた思いを理解することで帰属意識や愛校心の醸成を図っていきたい。 |
|  | ③  | ・スマートフォン、携帯電話等によるインターネットトラブル(いじめを含む)に関する継続的な全体指導<br>・生徒会によるネットトラブル防止啓発活動の企画、実施<br>・いじめアンケートの実施 | 学校評価アンケートにおいて、「スマートフォン等によるインターネットトラブルに対する安全・予防対策を、十分に実践している」という項目に「よくあてはまる」と答えた生徒の割合が、<br>A 80%以上<br>B 70%以上<br>C 60%以上<br>D 60%未満 | 学校評価アンケートにおいて、「スマートフォン等によるインターネットトラブルに対する安全・予防対策を、十分に実践している」という項目に、「よくあてはまる」と答えた生徒の割合は71.3%であった。<br><br>B | 一定の成果は見られるものの、今後も継続して啓発を行い、さらなる意識向上を図ってきたい。なお、本アンケート実施後には、生徒会執行部がスマートフォン使用に関する啓発動画を作成し、全校に配信した。今後は、年度末・年度初め、さらには春休み前などの節目にあわせて啓発動画を作成し、全校生徒の意識向上につながるよう、継続して啓発活動を行ってきたい。       |
| 学校関係者評価委員会の評価  | コロナ禍の影響で校歌に親しむ機会が不足していた現状を踏まえ、今後も歌唱機会を増やし、愛校心の醸成に努めてほしい。SNS指導については、危険回避の徹底に加え、権利意識や情報リテラシーを育む指導の充実を期待する。 |  |  |   |  |
| 評価結果を踏まえた今後の改善方針   | 継続的に集会や行事等、全校生徒で校歌を歌う機会を確保するとともに、生徒自身が加害者にも被害者にもならないよう、従来の危険回避の指導に加え、SNS利用における法的・倫理的側面の指導を強化したい。         |  |  |   |  |

令和7年度学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立羽咋高等学校

| 重点目標  | 具体的取り組み  | 達成度判断基準   | 集計結果   | 分析(成果と課題)及び今後の扱い(改善策等)  |
|---|--|---|--|---|
| 3 課題発見力・解決力の育成<br>DXハイスクール採択校・STEAM教育推進事業モデル校として、DX探究未来塾（総合的な探究の時間等）での活動を通して、地域社会の問題発見や改善に取り組む。 | ①<br>・プロジェクト型授業（PBL）の実施<br>・教科横断的授業の実施<br>・データサイエンス講座の実施<br>・豊富な発表機会の設定                              | 校外主催のコンテストや発表会に参加した件数が、<br>A 60件以上<br>B 40件以上<br>C 20件以上<br>D 20件未満 | 「自由すぎる研究@EXPO」41件(3年生)<br>「中高生探究コンテスト2026」38件(2年生)<br>「地域探究プログラム」5件(2年生)<br>「Japan Wagamama Awards 2026」6件(1、2年生)<br><br>計90件<br>A | 探究活動の成果を各種コンテスト等に計90件応募し、3年生で1件の入賞、2年生では「地域探究プログラム」に応募した全グループが中部ブロック大会への進出を果たした。さらに、1年生については、マサチューセッツ工科大学(MIT)主催の「MIT AI & Education Summit」への出場につながる「Japan Wagamama Awards 2026」への応募を積極的に促した。本コンテストをアプリ開発の成果を全国規模で発信できる貴重な機会として位置づけるとともに、今後は、生徒がアプリ開発やデジタル機器をより効果的に活用できる環境を整備し、探究活動の一層の充実と発展につなげていきたい。 |
| 学校関係者評価委員会の評価   | 活動の質の担保に向け、評価指標に入賞実績等を盛り込む工夫が望まれる。また、DXハイスクールやSTEAM教育の成果(入賞事例等)を積極的に発信し、地域や中学生への周知を図ってほしい。           |   |  |   |
| 評価結果を踏まえた今後の改善方策  | 上位入賞数や具体的な成果物等を評価指標に設定し、探究活動のさらなる充実を図るとともに、中学校訪問やホームページ等を通じて生徒の活躍を広く発信し、本校の特色ある教育活動への理解促進と魅力の周知に努める。 |   |  |   |

| 重点目標  | 具体的取り組み   | 達成度判断基準  | 集計結果                           | 分析(成果と課題)及び今後の扱い(改善策等)   |
|---|---|--|--------------------------------|--|
| 4 教職員の多忙化改善<br>学年・分掌業務の平準化や業務の精選により時間外勤務の削減を図る。 | ①<br>・教員の業務の適切な配分<br>・業務の重複や無駄の削減<br>・ICTを活用した教員間での情報共有や連携の強化           | 教員の時間外勤務時間調査において、月平均の時間外勤務時間が<br>A 35時間以下<br>B 35～40時間<br>C 40～45時間<br>D 45時間超 | 4～12月の平均は 44.1時間であった。<br><br>C | 前年の4月～12月の平均と比べ、0.5時間増加している。この増加の主な要因として、全国大会等での生徒引率や対外行事の増加が考えられる。業務量については、個人の努力では抑制がなかなか難しい状況にあり、休みやすい環境作り、メリハリのある勤務の推奨等とともに、業務内容の見直しを進め、業務の効率化を図っていきたい。 |
| 学校関係者評価委員会の評価                                   | 会議を設定しない時間帯や曜日を設定するなど、業務時間をコントロールできるよう組織的な仕組みづくりが重要である。                 |  |                                |  |
| 評価結果を踏まえた今後の改善方策                                | 定時退校日の徹底や会議を入れない曜日の設定など、教職員が自由裁量で活用できる時間を確保し、教職員が心身ともに健康に働ける環境づくりを推進する。 |  |                                |  |

| 重点目標  | 具体的取り組み   | 達成度判断基準   | 集計結果  | 分析(成果と課題)及び今後の扱い(改善策等)  |
|---|---|---|---|---|
| 5 防災への備えを高める<br>学校安全総合支援事業（災害安全）の推進校（拠点校）として、災害対応力の強化に取り組む。 | ①<br>・防災教育計画の立案<br>・学校防災アドバイザー派遣事業の実施<br>・生徒向け、教職員向けの研修の実施                        | 防災教育事後アンケートにおいて、教員・生徒ともに「災害対応力が以前より高まった」という項目に、「よくあてはまる」と答えた生徒の割合が、<br>A 90%以上<br>B 85%以上<br>C 80%以上<br>D 80%未満 | 防災教育アンケートの結果は、全体で「よくあてはまる」と答えた生徒の割合は52.5%であった。<br><br>D | 「おおむねあてはまる」を含めると96%を超えることから、避難訓練及び防災講義を通して避難行動や危険予測の理解が深まり、災害対応力の強化・向上につながっていると見える。学年ごとの傾向としては、1年生が50%を下回っており、今後の防災教育を工夫していくことで、次年度以降の割合増加を目指したい。具体的には①訓練内容の多様化と実効性の向上、②情報伝達・安否確認の強化、③校舎環境の改善、④地域・保護者との連携強化等を図っていきたい。 |
| 学校関係者評価委員会の評価   | 避難訓練等を通じた防災意識の向上を評価する。今後は、地域住民や関係機関と連携した訓練を計画するなど、より実践的で地域防災に貢献できる取組へと発展させてほしい。   |   |   |   |
| 評価結果を踏まえた今後の改善方策  | 学校防災アドバイザー等の専門家の知見を活かし、地域防災の拠点としての機能強化を図るとともに、生徒が地域の一員として防災活動に関われる機会の創出について検討したい。 |   |   |   |